

掲載内容

概 説

- 1 制度の概要
- 2 制度の導入
- 3 制度の運用状況等
- 4 所有権について国庫への帰属を求める土地
- 5 国庫帰属制度の問題点等

第1章 事前相談

- (1) 申請することができる者
【Case 1】 法人が所有する土地の場合
【Case 2】 死亡した父と母が土地を共有していた場合
【Case 3】 共有者の所在が不明である場合
- (2) 国庫への帰属が承認される土地
- (3) 法務局での相談
【Case 4】 遠方の土地の国庫帰属を相談したい場合
- (4) 承認申請予定土地の利用状況等の確認
- (5) 却下要件・不承認要件の説明
- (6) 費用の説明
【Case 5】 二筆以上の土地を承認申請する場合の手数料

第2章 承認申請前の確認事項等

- (7) 承認申請前の確認事項
- (8) 承認申請予定土地の現況確認
- (9) 隣接する土地の所有者の確認
- (10) 承認申請予定土地の境界確認
- (11) 却下要件・不承認要件への該当確認
- (12) 登記記録による却下要件の確認
- (13) 現地における却下要件・不承認要件の確認
- (14) 資料等による却下要件・不承認要件の確認

第3章 承認申請書の作成等

- (15) 承認申請書の作成
- (16) 相続等により所有権を取得したことを証する書類
- (17) 氏名等の変更等を証する書面
- (18) 法定代理人の証明書等
- (19) 印鑑証明書等
- (20) 承認申請地に関する図面及び写真
- (21) 承認申請地の測量と境界確認
【Case 6】 境界標の設置
【Case 7】 隣接する土地の所有者による境界確認

第4章 承認申請の受付審査

- (22) 承認申請
【Case 8】 使用者による承認申請書の提出
- (23) 承認申請の審査
- (24) 関係機関への資料提供の依頼等
- (25) 国の機関等又は公益性の高い機関への情報提供
【Case 9】 他の機関の案内
- (26) 承認申請者の承継
【Case 10】 承継の申出の要否
- (27) 実地調査

第5章 承認申請の却下

- (28) 承認申請の却下
- (29) 申請権限を有しない者の申請
- (30) 建物が存する土地
- (31) 登記できる担保権などの権利が設定されている土地
- (32) 登記記録により確認できない権利が設定されている土地

- (33) 通路として利用されている土地
【Case 11】 特定の者のみが通路として利用している土地
【Case 12】 一部が侵入車両用の旋回スペースとして利用している土地
- (34) 他人の使用が予定されている土地
- (35) 墓 地
- (36) 境内地
- (37) 水道用地、用悪水路又はため池
【Case 13】 養殖用地として利用されている土地
【Case 14】 農業用水路として利用されている土地
- (38) 汚染された土地
- (39) 所有権の存否又は帰属に争いがある土地
- (40) 所有権の範囲に争いがある土地
【Case 15】 道路との境界協議

第6章 承認することができない土地

- (41) 承認申請の不承認
- (42) 崖がある土地
- (43) 有体物が地上にある土地
- (44) 果樹園にある樹木
【Case 16】 果樹園にある樹木の伐採等
- (45) 災害防止のため定期的な伐採等を行う必要がある樹木
- (46) 竹
【Case 17】 有体物に該当する竹であるか
- (47) 補修等を要する工作物
- (48) 廃屋・放置車両・その他の有体物
【Case 18】 廃屋であるか不明である場合
- (49) 有体物が地下にある土地
- (50) 争訟によらなければ管理又は処分ができない土地
- (51) 袋地等
【Case 19】 売却によって袋地となる土地
- (52) 所有権に基づく使用収益が妨害されている土地
【Case 20】 田に隣接する土地
- (53) その他政令で定める土地
- (54) 災害により周辺に被害を生じさせるおそれを防止するための措置が必要な土地
【Case 21】 コンクリートによる土留めの亀裂
- (55) 鳥獣等により周辺の農産物、樹木に被害を生じさせる土地
- (56) 国による追加的造林等が必要な森林
- (57) 国が管理費用以外の金銭債務を法令の規定に基づき負担する土地

第7章 承認申請の承認及び承認後の手続

- (58) 承認申請の承認
- (59) 負担金の算定
- (60) 合算負担金の申出
【Case 22】 合算負担金の申出
- (61) 承認申請の取下げ
- (62) 国庫帰属による所有権移転登記嘱託
- (63) 承認の取消し
- (64) 損害賠償請求

第8章 却下・不承認後の手続

- (65) 承認申請の審査に対する審査請求
- (66) 再申請の検討

索引
○事項索引

内容を一部変更することがありますので、ご了承ください

フローでわかる

相続土地国庫帰属制度 — 審査担当者からみた申請手続・判断のポイント —

著 角間 隆夫

(元名古屋法務局相続土地国庫帰属審査室長、
富山地方方法務局高岡支局長)



却下要件・不承認要件を 詳細に解説!

特色 1

事前の相談から承認申請の手続、承認・却下・不承認後の取扱いまで、手続の流れに沿って解説しています。

特色 2

申請要件・手順の簡潔なフローチャートや具体的なケーススタディで実務の要点が理解できます。

特色 3

申請の審査に携わってきた実務者が、豊富な経験を踏まえて執筆しています。

新日本法規 WEB サイトはこちら
(試し読みもできます)



通常
書籍

A5判・総頁330頁
定価5,500円(本体5,000円) 送料460円
ISBN978-4-7882-9648-0

電子
書籍

新日本法規 WEB サイトで発売!!

定価4,950円(本体4,500円)
※閲覧はストリーミング形式になりますので、インターネットへの接続環境が必要です。

こちらも併せておすすめします 詳しくは裏面へ→

◆Q & Aと解説で
疑問を解消

定価3,520円
送料410円



◆申請時のノウハウや実
務上のポイントを解説

定価6,380円
送料460円



新日本法規出版株式会社

本 社 〒460-0011
総務部 名古屋市中区大須4-1-65

東京本社 〒162-8407
東京都新宿区市谷砂土原町2-6

0120-089-339 通話料無料
受付時間 9:00~12:00 13:00~16:30 (土・日・祝日を除く)

新日本法規WEBサイト
https://www.sn-hoki.co.jp/

(2026.6) 51004095

この印刷物は環境にやさしい「植物性大豆インキ」を使用しています。

総合法令情報企業として社会に貢献

新日本法規



政省令・施行通達対応

相続土地国庫帰属制度 承認申請の手引

編著 横山 宗祐 (弁護士)

法務省の通達等を踏まえて要点を詳解！

◆申請手続をする上で留意すべき法的なポイントを網羅的に取り上げるとともに、却下・不承認となり得る事由を分析・解説しています。

◆承認申請前の確認のポイントから却下・不承認に至った場合の対応策までを紹介しています。

◆相続土地国庫帰属法の制度設計に携わった弁護士など、この分野に精通した執筆陣が豊富な知見に基づき執筆した確かな内容です。

A5判・総頁240頁
定価3,520円 (本体3,200円)

送料410円

ISBN978-4-7882-9255-0

WEBサイトはコチラ



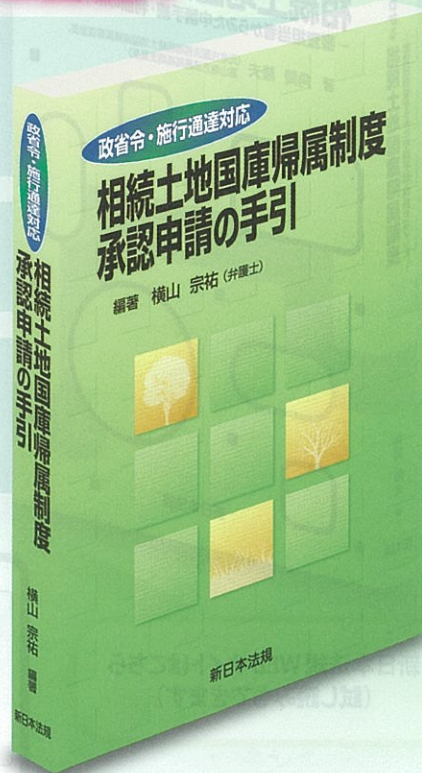
電子書籍も
新日本法規WEBサイトで発売!!

〈電子版〉定価 3,190円 (本体 2,900円)

※閲覧は、ストリーミング形式になりますので、インターネットへの接続環境が必要です。

掲載内容

はじめに	4 通路その他の他人による使用が予定される土地 (法2条3項3号)	又は労力を要するもの (法5条1項1号)	ない土地 (法5条1項4号)
1 相続土地国庫帰属法が制定された背景	5 特定有害物質により汚染されている土地 (法2条3項4号)	3 土地の通常管理又は処分を阻害する工作物、車両又は樹木その他の有体物が地上に存する土地 (法5条1項2号)	6 その他通常管理又は処分をするに当たり過分の費用又は労力を要する土地 (法5条1項5号)
2 相続土地国庫帰属法の概要	6 境界が明らかでない土地その他の所有権の存否、帰属又は範囲について争いがある土地 (法2条3項5号)	4 除去しなければ土地の通常管理又は処分をすることができない有体物が地下に存する土地 (法5条1項3号)	
第1章 承認申請権者等			
第2章 承認申請前の確認事項			
第1 申請却下事由	第2 不承認事由	第3章 承認申請等	第4章 負担金の納付
1 概 論	1 概 論	第4章 負担金の納付	第5章 相続土地国庫帰属制度を利用できない場合の対応
2 建物の存する土地 (法2条3項1号)	2 産がある土地のうち、その通常管理に当たり過分の費用	第5章 相続土地国庫帰属制度を利用できない場合の対応	
3 担保権又は使用及び収益を目的とする権利が設定されている土地 (法2条3項2号)			



これで使える！

相続土地国庫帰属制度 申請実務マニュアル

実例を題材に実務上の
ポイントやノウハウを提示！

共著

大西 隆司 (弁護士)
北村 清孝 (司法書士)
野口 真守 (特定行政書士)
三田村 和幸 (土地家屋調査士)



宅地、農地、森林等、土地の類型別に申請上の問題点を整理しています。



申請前の問題点の把握・調整から資料の収集方法や作成上の留意点までを具体的に解説しています。



数多くの相続土地国庫帰属制度の相談に携わる経験豊富な実務家が編集・執筆しています。

WEBサイトはコチラ



B5判・総頁448頁
定価6,380円 (本体5,800円) 送料460円
ISBN978-4-7882-9610-7

電子書籍も
新日本法規WEBサイトで発売!!

〈電子版〉定価 5,830円 (本体 5,300円)

※閲覧は、ストリーミング形式になりますので、インターネットへの接続環境が必要です。

掲載内容

第1章 総 論	5 承認申請者に承継があった場合 (承認申請者の死亡)	2 負担金	3 書類作成・申請のポイント
第1 相続土地国庫帰属制度	1 制度の目的	3 その他費用	第5 その他
2 関連法令、制度	第4 申請土地の地目及び土地区分の種目	第2章 類型別 申請のポイント	1 申請前の調査・調整のポイント
3 統計からみる相続土地国庫帰属制度	1 申請土地の地目及び土地区分の種目の違い	第1 宅 地	2 負担金の計算
第2 申請前から国庫帰属までの流れ	2 承認申請をすることができない土地の地目	1 申請前の調査・調整のポイント	3 書類作成・申請のポイント
1 申請手続の流れ	3 承認申請をすることができないおそれのある土地の地目	2 負担金の計算	第3章 相続土地国庫帰属制度を踏まえた相続対策
2 申請書及び添付書類	4 申請土地の所在地が不明の場合	3 書類作成・申請のポイント	第1 国庫帰属制度を意識した遺言
3 承認申請書の作成代行	第5 国庫帰属の要件	第3 森 林	1 対象不動産の調査・要件確認
4 承認申請の取下げ	1 総 論	1 申請前の調査・調整のポイント	2 制度利用を見越した財産帰属方法としての遺言の検討
5 不服申立て	2 申請の段階で直ちに却下となる土地 (却下事由)	2 負担金の計算	3 遺言文書作成のポイント
第3 承認申請者	3 帰属の承認ができない土地 (不承認事由)	3 書類作成・申請のポイント	第2 国庫帰属制度を意識した遺産分割
1 承認申請者	第6 審査手数料・負担金等費用	第4 別荘地 (原野商法による土地を含む)	1 対象不動産の調査・要件確認
2 表題部所有者又は登記名義人でない場合の承認申請者	1 審査手数料	1 申請前の調査・調整のポイント	2 制度利用を見越した遺産分割方法の検討と協議のポイント
3 申請土地が複数人の共有による場合		2 負担金の計算	3 遺産分割協議書の作成ポイント
4 共有者の所在が不明な場合			